

(6) 今後の検討方針

以上の(3)から(5)は、(2)で述べた仮定を基にした本検討会の現時点での検討状況であるが、交付対象者から見た利便性や交付に係る事務負担等といった観点から、今後さらに市町村、保険者等の関係者の意見を踏まえつつ、精査していく必要がある。

また、医療保険制度等の運用を考慮して、死亡時等における社会保障カード(仮称)の無効化や、中継DB上の情報の失効及び削除に関する検討も必要と考えられる。

8. 電子行政、電子私書箱(仮称)等の取組との連携について

現在、政府においては、人生の様々な場面におけるワンストップサービスやそのためのバックオフィス連携の実現等に向けた取組が行われている。本検討会における社会保障カード(仮称)の実現に向けた取組もその中に位置付けられるものであるが、全体最適の観点からは、関連する様々な取組と連携して検討を進めるべきである。また、特に、費用対効果を高めるといった観点からは、これと併せ、社会保障カード(仮称)で必要とするICチップを含む媒体や認証基盤、医療機関等におけるネットワーク基盤等につき、関連する他の仕組み等を可能な限り活用することで、社会保障カード(仮称)のためだけに新たな投資を行うことを極力避けることが必要である。

(1) 電子政府関連施策等との連携

社会保障カード(仮称)の検討に当たっては、内閣官房において検討が進められている次世代電子行政サービスや電子私書箱(仮称)の実現に向けた取組等以下の関連する施策と連携して検討を行うことが必要である。

特に、次世代電子行政サービス構想における「行政情報の共同利用支援センター(仮称)」や電子私書箱(仮称)構想における「電子私書箱(仮称)プラットフォーム」は、中継DBと類似の機能を持つものと考えられること、また、平成21年4月9日のIT戦略本部で決定された「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～」に盛り込まれた国民電子私書箱(仮称)構想については、上記の「行政情報の共同利用支援センター(仮称)」及び電子私書箱(仮称)構想を含むものと想定されていることから、これらについては、重複した投資を避け、共通の基盤として構築することを目指すべきである。